

# 平成30年度公社等経営評価シート

青森県道路公社

## 1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	青森県道路公社	所管部課名	県土整備部道路課
代表者職氏名	理事長 鈴木 潔	設立年月日	昭和50年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル8階 017-723-7331 017-773-4965	ホームページ アドレス	http://www.aodoko.or.jp/index.html
		E-mail アドレス	-

### 資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	8,235,500 千円	8,235,500 千円	100.0 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	8,235,500	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

### 設立の目的・事業の目的

青森県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 みちのく有料道路	654,934	631,406	734,756	有料道路事業
	全体事業に占める割合 75.46	71.52	72.36	
事業2 青森空港有料道路	90,487	112,663	140,884	有料道路事業
	全体事業に占める割合 10.43	12.76	13.87	
事業3 第二みちのく有料道路	118,477	134,737	136,182	有料道路事業
	全体事業に占める割合 13.65	15.26	13.41	
事業4 中央大橋下有料駐車場	4,060	3,980	3,584	有料駐車場事業
	全体事業に占める割合 0.47	0.45	0.35	
全体事業	867,958	882,786	1,015,406	損益計算書： 管理業務費、一般管理費、諸減価償却費

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

周辺地域における道路整備等により利用交通量及び有料道路料金収入は増加傾向にあるものの、公社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあることから、公社業務の適正かつ能率的な運営に努めていく。

### 経営目標

平成26年度に策定(平成29年12月26日改定)した中期経営プラン(計画期間:平成26年度～平成30年度)を着実に実施し、有料道路サービスの一層の充実、長期債務の確実な削減及び経営の効率化等による一層のコスト削減に鋭意取り組んでいく。また、現中期経営プランが平成30年度で満了するが、平成31年度から平成35年度までの新たな中期経営プランを平成30年度中に作成し、引き続き継続した経営の効率化等によるコスト削減及び収益確保に努めるとともに、道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施していく。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当公社は、昭和50年4月に地方道路公社法に基づき設立され、昭和55年にみちのく有料道路、昭和61年に青森中央大橋有料道路(平成18年4月無料開放)、昭和62年に青森空港有料道路、平成4年に第二みちのく有料道路を供用し、生活・経済圏間の連携強化、交通拠点へのアクセス性強化など、県民の幸せを支える道づくりに寄与してきたところです。

しかしながら、社会・経済情勢の著しい変化により、当初の計画交通量を大幅に下回る状況となり、債務償還が計画どおりに進んでいないことから、着実に収支改善を図ることを目的とした「中期経営プラン」を策定するなどし、長期債務の着実な削減に向け鋭意取り組んでいるところです。

今後とも道路施設等の計画的な維持補修や冬期間の安全走行のための除雪作業など有料道路の安全性及び利便性の向上に努めながら、有料道路利用者皆様の安全を第一に取り組むとともに、より一層の事務の効率化、コスト削減を図りながら、健全で安定した公社運営に努めて参ります。

4 組織の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	2	2	2	2	2	
	非常勤役員	3	1	3	1	3	1	
	計	5	1	2	5	1	2	
職員	常勤職員	10	4	10	3	10	3	
	非常勤職員							
	臨時職員	9		9		9		
	計	19	4	19	3	19	3	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
			4	2	4	54	16	
常勤役員平均年収（千円）	5,593		常勤職員平均年収（千円）		6,085			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	業務収入※A	1,966,990	2,056,175	2,081,544	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	24.74	24.96	25.06
	受託業務収入・業務外収入※B	5,035	4,545	4,348		総資産経常利益率	経常利益/資産計	2.55	2.78	2.92
	経常利益	851,381	918,985	962,535		県財政関与率	左のA～キの計/売上高	4.57	2.80	8.51
	当期純利益			1,732	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	5.91	6.23	6.33
	利益剰余金	23,178	23,178	24,909		売上高経常利益率	経常利益/売上高	43.17	44.60	46.15
	借入金残高	9,181,848	8,260,140	7,321,124	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	3.50	3.55	3.67
補助金※ア	70,000	40,478	159,522	人件費比率		人件費/売上高	3.19	3.83	3.95	
県費等受入状況	事業費	70,000	40,478	159,522	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	42.98	26.72	39.22
		運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	27.50	24.96
	受託事業収入※イ					財務の状況についての法人の分析[法人コメント]				
	負担金 ※ウ				当社は、平成8年度から22期連続で黒字を計上しており、経営は安定している。平成25年3月に上北道路が開通して以降、みちのく有料道路及び第二みちのく有料道路の料金収入が増加傾向にあり、今後も収入の増加が期待される。					
	交付金 ※エ				また、青森空港有料道路についても料金徴収期間の延長に伴い実施した料金割引制度により、交通量及び料金収入が増加している。					
	貸付金 ※オ				借入金は23期連続で減少しており、今後も長期債務を削減できる見込みである。					
	無利子借入金による利息軽減額※カ	20,150	17,219	17,951						
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	54	52	52						
	債務保証残高									
	損失補償残高	7,350,055	5,964,660	4,689,115						

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

## 6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
繰上償還等による早期の債務解消に向けた各方策の検討、実施状況について	借入時に入札により有利な利率で借入したものの現在は比較的高い利率となっている長期借入金については、低金利への借換が金融機関との約定により困難となっているが、公社において運用可能な資金の範囲内で、繰上償還を行い、新たに低金利で借入れることで金利負担の軽減を図っている。 (H29年度繰上償還額:702,021千円、利息軽減額30,166千円)	当課でも、現在の借入金の利率については、比較的高い金利が設定されているものがあることから、経営改善を図るため金利負担の軽減を図ることが重要と考えている。 現在の借入先では直接の借換に応じないと報告を受けているが、公社では、一昨年度から、内部の繰越金を活用して繰上償還の実施等により金利負担軽減を図っているところであり、この取り組みを続けるとともに、更なる金利負担軽減方策がないか、公社とともに検討していきたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	30	27	90.00
組織運営の健全性	40	28	70.00
経営の効率性	25	18	72.00
財務状況の健全性	23	16	69.57
合計	134	105	78.36

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	有料道路事業による道路の早期建設により地域の経済発展に寄与するという設立目的を果たしている。また平成29年7月に料金徴収期間を延長した青森空港有料道路について、延長することにより利用者に対し負担を継続して頂くことになることから、利用者の理解を得られるよう、社会実験として往復割引等のサービス向上策にも努めているところである。なお、現中期経営プランが平成30年度で満了するが、平成31年度から平成35年度までの新たな中期経営プランを平成30年度中に作成し、引き続き継続した経営の効率化等によるコスト削減及び収益確保に努めるとともに、道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施していく。	◎	経営コスト削減及び利用者サービスの向上策等の取組により、平成22年度から26年度までの前中期経営プランでは、計画を上回る実績を挙げており、現中期経営プランでも、現時点では、計画を上回る債務削減をはたしているなど、計画の達成が期待される。 青森空港有料道路については、料金徴収期間の10年間延長が許可され、今後債務の償還を進めていくこととなるが、経営状況を注視し、計画通り債務償還を進められるよう、助言、指導等を行っていくこととしたい。
計画性	前中期経営プラン（平成22年度～平成26年度）では、計画の着実な実施に努めた結果、債務削減額は、計画額を約11億円上回る実績となった。 現中期経営プラン（平成26年度～平成30年度）においても、平成29年度までの4年間における債務削減額は、計画額を7億円上回る結果となっている。 今後も計画を着実に実施し、長期債務の着実な削減に向け鋭意取り組んでいく。	◎	経営コスト削減及び利用者サービスの向上策等の取組により、平成22年度から26年度までの前中期経営プランでは、計画を上回る実績を挙げており、現中期経営プランでも、平成29年度末の段階で計画を上回る債務削減をはたしているなど、計画の達成が期待される。
組織運営の健全性	退職者不補充として再任用職員及び県OBを活用することによって組織体制を維持してきたところであり、平成27年度から総務部門を一元化し、機能強化を図った。 一方で、平成28年度に青森空港有料道路の事業期間延長の検討に必要な各種業務及びみちのく有料道路の老朽化する電気・防災設備の更新等の業務に従事させるため、技術職員2名（土木職1名、電気職1名）でいずれも県OBを採用し、業務執行体制を整備したところである。 今後とも現有職員の年齢構成及び人員数などを考慮した業務執行体制について、検討していく。	○	再雇用職員等を活用しつつ適正な人員配置に努めているものの、今後の人材の育成確保大きな課題であることから、業務量等を踏まえた業務執行体制について引き続き検討する必要がある。
経営の効率性	当公社は少ない人員で多額の売り上げを計上しており、経営の効率性は高い。	○	老朽化する設備の更新等のため技術職員を増員し、適切な施設管理等による道路の安全確保に努めながら、経費節減にも取り組み、計画を上回る債務削減を達成している。
財務状況の健全性	事務の効率化及びコスト削減等を図り、単年度収支で22期連続となる黒字を計上しており、今後とも長期債務の確実な削減に向け努めていく。	○	借入等により資金を調達し有料道路を整備、料金収入で債務を償還するという有料道路のスキーム上多額の長期債務を抱えているものの、維持管理経費の縮減や金利負担の軽減策に取り組むなど、収益力の向上と債務圧縮を着実に実現しており、財務状況が改善されてきている。

## 参考 財務情報

## ① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
管理業務費	784,797	801,208	933,037	116.5
道路管理業務費	781,517	797,829	929,834	116.5
駐車場管理業務費	3,280	3,379	3,203	94.8
(うち人件費)	18,297	18,950	18,769	99.0
一般管理費	68,975	73,098	76,480	104.6
(うち人件費)	44,620	59,961	63,680	106.2
諸減価償却費	14,186	8,480	5,889	69.4
引当金繰入額	2,335	4,069	5,193	127.6
特別法上の引当金繰入額	1,031,914	1,107,787	1,151,978	104.0
業務外費用	139,805	106,555	70,997	66.6
特別損失	13		108	—
当期利益			1,732	—
業務収入	1,966,990	2,056,175	2,081,544	101.2
業務外収入	5,035	4,545	4,348	95.7
補助金収入	70,000	40,478	159,522	394.1
特別利益				—

## ② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
流動資産	1,011,223	722,364	593,407	82.15
固定資産	32,376,966	32,368,485	32,362,797	99.98
(うち有形固定資産)	32,374,981	32,366,500	32,360,791	99.98
(うち無形固定資産)	1,985	1,985	1,985	100.00
(うち投資その他の資産)			21	—
資産合計	33,388,189	33,090,849	32,956,204	99.59
流動負債	2,353,009	2,703,660	1,512,945	55.96
(うち短期借入金)				—
固定負債	7,257,790	5,502,012	5,404,373	98.23
(うち長期借入金)	7,222,579	5,462,731	5,363,378	98.18
特別法上の引当金	15,518,712	16,626,499	17,778,477	106.93
負債合計	25,129,511	24,832,171	24,695,795	99.45
(うち有利子負債の額)	7,350,055	5,964,660	4,689,115	78.61
資本金・基本財産	8,235,500	8,235,500	8,235,500	100.00
資本剰余金				—
利益剰余金	23,178	23,178	24,909	107.47
その他				—
純資産合計	8,258,678	8,258,678	8,260,409	100.02
負債及び純資産合計	33,388,189	33,090,849	32,956,204	99.59

## ③ 借入金の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
前年度末 借入金残高	県	1,831,793	1,831,793	1,831,793
	金融機関	8,263,428	7,350,055	5,964,660
	その他			463,687
	計	10,095,221	9,181,848	8,260,140
当該年度 借入額(新規)	県			
	金融機関	898,000	921,000	2,195,000
	その他		463,687	410,154
当該年度 元金償還額	県			
	金融機関	1,811,373	2,306,395	3,470,545
	その他			73,625
当該年度 借入金残高	県	1,831,793	1,831,793	1,831,793
	金融機関	7,350,055	5,964,660	4,689,115
	その他		463,687	800,216
	計	9,181,848	8,260,140	7,321,124

## ④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
債務保証に係る 債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計	0	0	0
債務保証の内容				
損失補償に係る 債務残高	県	7,350,055	5,964,660	4,689,115
	国			
	他の地方公共団体			
	計	7,350,055	5,964,660	4,689,115
損失補償の内容				
運営資金借入に係る損失補償				